

※太枠の中に記入してください。

(年度)

①住所	〒	電話	特別児童扶養手当所得状況届			市区町受付年月日	市区町提出年月日	県受付番号
						.	.	.

②氏名	(歳)	個人番号	性別	③受給資格者番号	④生年月日	⑤支払金融機関	
					年 月 日		

令和 年分所得	氏名 個人番号	⑨ 同一生計配偶者及び扶養親族の合計数	⑩ 左の内、老人扶養親族の数 (受給者については、㉑70歳以上の同一生計配偶者及び老人扶養親族の合計数、㉒特定扶養親族の数、㉓16歳以上19歳未満の控除対象扶養親族の数)			⑪ ⑨以外の生計維持児童の数	※市区町記入欄	⑫ 所得額 (給与・年金所得の合計から10万円を控除した額)					除			⑱ 控除後の所得額
			㉑	㉒	㉓			⑬ 障害者(特別障害者を除く)である同一生計配偶者及び扶養親族の数	⑭ 特別障害者である同一生計配偶者及び扶養親族の数	⑮ 所得者本人の控除	⑯ 配特、雑損、医療費、小企共済等掛金控除等の合計	⑰ 社会保険料等相当額	⑲			
⑥受給者			人	人	人		※市区町記入欄	円	(人)円	(人)円	障・特障・寡・ひとり・勤 円	円	80,000 円	円		
⑦配偶者					人			円	(人)円	(人)円	障・特障・勤 円	円	80,000 円	円		
⑧扶養義務者					人			円	(人)円	(人)円	障・特障・寡・ひとり・勤 円	円	80,000 円	円		
⑧扶養義務者					人			円	(人)円	(人)円	障・特障・寡・ひとり・勤 円	円	80,000 円	円		
⑧扶養義務者					人			円	(人)円	(人)円	障・特障・寡・ひとり・勤 円	円	80,000 円	円		

⑲ 対象児童の状況における	障害児童名	生年月日	個人番号	続柄	同居別居の別	等級	在学学校名	学年
		(歳)				級		
		(歳)				級		
		(歳)				級		
		(歳)				級		
		(歳)				級		
		(歳)				級		

- 記入方法
 - 裏面の注意事項をよく読んで、必要事項を記入してください。
 - この届の記載内容が相違している場合は、相違している箇所を二重線で抹消後、正しい内容を記入してください。
- 添付書類
 - 対象児童と別居されている方は別居監護申立書を添付してください。
 - 受給者・配偶者共に所得が無い場合、または配偶者の方が所得が多い場合はどちらが介護しているかを判断するため、介護申立書を添付してください。
 - 受給者が父母以外の場合は、養育申立書を添付してください。

上記のとおり、所得状況を届け出ます。

また、届出内容の確認に必要となる住民基本台帳や所得等について、私の世帯を含む関係世帯全員の、公簿による閲覧や市町による関係機関への調査に同意します。

令和 年 月 日

氏名

様

審査	
備考	

※ 上記のとおり、相違ありません。

令和 年 月 日

市町長

印

(裏 面)

注意

- 1 この届は、毎年8月12日から9月11日までの間に出してください。この期間中に出不ないと手当の支払が差し止められることがあります。
なお、本年7月以降に認定請求書を出している方は、出す必要がありません。
- 2 ⑧の欄は、あなたと生計を同じくしている(又はあなたが養育者である場合はあなたの生計を維持している)あなたの父母、祖父母、子、孫等の直系血族と兄弟姉妹があるときに記入してください。
- 3 ⑨の欄は、地方税法に定める同一生計配偶者、扶養親族(以下「扶養親族等」といいます。)の合計数を記入してください。
なお、70歳以上の同法に定める同一生計配偶者、老人扶養親族及び特定扶養親族並びに16歳以上19歳未満の同法に定める控除対象扶養親族があるときは、その人数を次により**記入(再掲)**してください。
 - (1) 受給者については、㊦に70歳以上の同一生計配偶者及び老人扶養親族の合計数を、㊧に特定扶養親族の数を、㊨に16歳以上19歳未満の控除対象扶養親族の数を記入してください。
 - (2) 配偶者及び扶養義務者については、老人扶養親族の数を記入してください。
- 4 ⑩の欄の「児童」とは、地方税法に定める扶養親族以外の者(18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある者をいいます。)又は障害の状態にある20歳未満の者をいいます。
- 5 対象児童に所得がある場合は、その児童名を⑧の欄に記入してください。
- 6 ⑰の欄の「在学学校名」について
 - (1)対象児童が通学(所)されている場合は、学校名等を記入してください。
 - (2)対象児童が学校を卒業後、就職されている場合は、勤務先名を記入してください。
 - (3)対象児童が自宅にいる場合は、「自宅(在宅)」と記入してください。
- 7 本年1月2日以降現住所に転入された方は、⑨から⑰の欄に記入した事項について、前の住所地の市区町村長の証明書を添えて提出してください。
- 8 この届について分からないことがありましたら、市役所、区役所又は町村役場の人によく聞いてください。